

下水道特別委員会

9月12日開催

平成18年度下水道管路工事施工区域及び下水道工事計画・進捗状況等、下水道事業の状況について説明を受けた。

Q 工事を元請けで自らやっているところと、元請けは看板だけで実際の工事は下請け業者がやっているところがある。中には素人同様の人も現場で働いている様だが、町として工事の施工、管理は十分か。

A 工事の施工については担当者3名を現場に配置し、工事現場作業員等に出来る限り指導、監督等行っている。

Q 池田町の今までの農集を含めて下水道の直接の工事を行っている会社は全て経験のある会社か。初めての会社もあるか。

A 下水道工事の関係では、現在下請けに入っている会社は過去にも経験がある。成瀬建設については今回初めて請け負った。

Q 下水道係、担当者は何名でやっているのか。人員が不足しているのではないか。

A 現在、3名体制でやっている。課員が一生懸命やってくれている。

その中で、不足が出た場合には町長にも相談をし対応していく。

農業集落排水・公共下水道事業の現状について、下水道事業の効率的な整備についての説明を受けた。

Q 本委員会に提出された資料は、下水道事業の決算状況を町民に周知する為の資料か。それならば、もう少しわかりやすいものにしたらどうか。

A 町民にお知らせをする為の資料である。もう少し工夫したい。

Q 家屋間限界距離の方針については料金改定を含め、全体計画、今後の見直しを検討するなかで決定したらどうか。

A 町民の方々に下水道の現状を知ってもらい、下水道事業の内容を十分に説明して行きたい。

以上、委員会として、公共下水道事業についての事業の状況、農業集落排水・公共下水道事業の現状の説明を了とし、下水道事業の効率的な整備についても報告を了とし、継続的に審議していく事になった。

行財政改革特別委員会

9月14日開催

団体補助金交付状況について

行財政改革を行うなかで、団体への補助金交付の内容について初めて委員会に明示され説明を受けた。

Q 補助金はトータルで約5千余万円が交付されているが、既に町が単独で2割カットして実行されている。交付団体の精査がされておれば説明されたい。

A 個々に精査して一覧表として初めて提出した。補助金交付要綱に従って、それぞれを育成するため終期を設けて約70団体に交付している。

Q 支出費の40%以上を会議費に充当、営利、非営利目的団体の振興普及に育成期間を付けて補助しているが、非営利団体のみとしたらどうか。

A 今後補助を受けようとする団体

は飲食費（会議費）に使用することは改めてもらう。なお集中改革プランの中でよく検討していく。

Q 補助団体の文化財関係ではかなり金額差があるが、それなりの理由はあると思うがどうか。

A 対象はさまざまであり第三者機関にも検討願うことも考えている。また、ある程度オープンに公開も必要ではないか。皆さんのいろいろな知恵をいただき慎重に進めていきたい。

Q 補助交付金のみでなく、負担金委託料、旅費、研修費等についても解りやすくして欲しい。また、現補助団体を一度全廃して最初から出直したらどうか。

A 行財政改革委員会、行革推進委員会等第三者機関にも補助金、その他、よく審議を願い慎重に改革を進めていきたい。